



2019年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年2月4日

上場会社名 株式会社ダイイチ
コード番号 7643 URL <https://www.daiichi-d.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川瀬 豊秋

TEL 0155 - 38 - 3456

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の業績(2018年10月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	10,661	0.2	558	23.9	560	24.2	226	13.7
2018年9月期第1四半期	10,641	1.3	450	14.1	450	14.0	262	80.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	19.79	
2018年9月期第1四半期	22.94	

1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期純利益の減少の主な要因は、2018年9月期第1四半期は2017年9月期に発生した特別利益「抱合せ株式消滅差益(957百万円)の反動減、2019年9月期第1四半期は特別損失に「減損損失(225百万円)を計上したことによるものです。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	18,522	11,064	59.7
2018年9月期	17,880	10,972	61.4

(参考)自己資本 2019年9月期第1四半期 11,064百万円 2018年9月期 10,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		0.00		11.00	11.00
2019年9月期					
2019年9月期(予想)		0.00		13.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,425	1.0	686	1.3	684	0.7	444	7.0	38.94
通期	40,482	0.3	1,302	2.2	1,302	1.3	846	6.2	74.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期1Q	11,438,640 株	2018年9月期	11,438,640 株
期末自己株式数	2019年9月期1Q	12,088 株	2018年9月期	12,086 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期1Q	11,426,553 株	2018年9月期1Q	11,426,554 株

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景にした雇用・所得環境の改善と堅調な設備投資に支えられて、緩やかな景気回復基調が継続した一方で、海外経済の不確実性や通商問題の動向が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

スーパーマーケット業界は、人口減少と高齢化の進行、購買行動の多様化、最低賃金の改定と人手不足による人件費の増加など、業界を取り巻く環境の変化に加えて、ディスカウントストアやドラッグストア、ネット事業などとの業種・業態の垣根を越えた競争の激化により、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社は、これまでと同様にスーパーマーケット事業に資源を集中し、当事業年度の重点実施事項として「既存店の増床による競争力強化」、「オペレーションの改善による収益力の向上」、「人手不足への対応と人時売上高の精度向上」、「競合店対策の徹底」、「コンプライアンスの向上と福利厚生の実践」、「粗利益率の向上」、「人材教育の徹底」、「イトーヨーカ堂との共同販促の推進」を掲げ、変化を続ける社会環境において、必要とされる企業であり続けるための様々な施策を実施し、販売力の強化と収益力の向上に努めております。

また、消費者の低価格志向と買い回り傾向が強くなる中で、お客様の更なる信頼と支持を得るため、安全で安心なお買い得商品及び付加価値の高い商品の提供に努め、地域のお客様の「食のライフライン」と「食文化」に貢献できる店作りに取り組んでおります。

引き続き、「凡事徹底」を行動の基本とし、一人ひとりの人間力を磨くとともに、現地・現場・現品主義の徹底と強化を図り、強固な企業構造の構築を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

店舗の状況につきましては、出店及び退店等はありません。

株式会社イトーヨーカ堂との取り組みにつきましては、セブン&アイグループのスーパーセクターで構成するスーパーマーケット連絡協議会を通して、情報とシナジーの共有化を図るとともに、セブンプレミアム商品の売上高構成比の向上と共同販促の更なる推進に努めております。

売上高につきましては、消費支出の一進一退が続く中で、競合店対策の強化やお客様が求める商品の提供などにより、前年同期に比べ0.2%増となりました。また、地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは46億32百万円（前年同期比0.4%減）、旭川ブロックは33億61百万円（前年同期比1.4%増）、札幌ブロックは26億65百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

売上総利益率につきましては、商品調達コストの改善や適正在庫の維持などにより、前年同期に比べ、0.5ポイント改善し、25.1%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、人件費の総額が増加したものの、その他の販売管理費の減少により、売上高に対する比率は、21.2%となり、前年同期に比べ0.4ポイント改善いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は106億61百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は5億58百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益は5億60百万円（前年同期比24.2%増）、四半期純利益は、特別損失として「減損損失（225百万円）」を計上したことにより、2億26百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ6億41百万円増加の185億22百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加5億62百万円、商品及び製品の増加2億16百万円及び売掛金の増加2億15百万円等により、前事業年度末に比べ10億26百万円増加の57億61百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産の建物の減少2億36百万円及びその他の減少1億24百万円等により、前事業年度末に比べ3億84百万円減少の127億60百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ5億49百万円増加の74億57百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加6億36百万円及びその他の増加2億95百万円に対し、賞与引当金の減少1億18百万円、未払法人税等の減少73百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少50百万円により、前事業年度末に比べ6億89百万円増加の55億28百万円となりました。固定負債においては、退職給付引当金の増加5百万円等に対し、その他の減少73百万円及び長期借入金の減少65百万円等により、前事業年度末に比べ1億40百万円減少の19億29百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ91百万円増加の110億64百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億円等によるものであります。この結果、自己資本比率は59.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年11月5日の「2018年9月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、第2四半期累計期間の業績予想に対する第1四半期累計期間の実績の進捗状況は、以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期予想 (A)	20,425	686	684	444	38.94
第1四半期実績 (B)	10,661	558	560	226	19.79
進捗率(%) (B)/(A)	52.2	81.3	81.8	50.8	50.8

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,987,439	3,549,462
売掛金	486,637	702,613
商品及び製品	868,614	1,084,978
原材料及び貯蔵品	344	478
その他	394,005	425,841
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	4,735,542	5,761,874
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,163,025	3,926,398
土地	6,070,442	6,070,442
その他(純額)	964,376	840,086
有形固定資産合計	11,197,844	10,836,927
無形固定資産		
その他	14,490	14,490
無形固定資産合計	14,490	14,490
投資その他の資産		
長期貸付金	925,160	907,528
その他	1,007,583	1,001,258
投資その他の資産合計	1,932,743	1,908,787
固定資産合計	13,145,078	12,760,205
資産合計	17,880,620	18,522,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,543,997	3,180,921
1年内返済予定の長期借入金	344,107	293,770
未払法人税等	200,651	126,656
賞与引当金	156,923	37,939
その他	1,593,355	1,889,296
流動負債合計	4,839,034	5,528,583
固定負債		
長期借入金	382,785	317,409
退職給付引当金	583,397	589,185
役員退職慰労引当金	156,599	149,753
資産除去債務	16,604	16,657
その他	930,022	856,398
固定負債合計	2,069,408	1,929,402
負債合計	6,908,443	7,457,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	7,768,041	7,868,514
自己株式	△2,978	△2,980
株主資本合計	10,970,415	11,070,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,761	△6,793
評価・換算差額等合計	1,761	△6,793
純資産合計	10,972,177	11,064,093
負債純資産合計	17,880,620	18,522,079

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	10,641,999	10,661,773
売上原価	8,024,110	7,983,604
売上総利益	2,617,888	2,678,168
営業収入	132,843	142,152
営業総利益	2,750,732	2,820,321
販売費及び一般管理費	2,300,287	2,262,019
営業利益	450,445	558,302
営業外収益		
受取利息	2,610	1,964
受取配当金	213	208
その他	723	1,692
営業外収益合計	3,546	3,866
営業外費用		
支払利息	2,821	1,591
その他	187	355
営業外費用合計	3,009	1,947
経常利益	450,982	560,221
特別損失		
固定資産除却損	65,823	—
減損損失	—	225,629
災害による損失	—	2,700
特別損失合計	65,823	228,329
税引前四半期純利益	385,159	331,891
法人税、住民税及び事業税	67,381	108,565
法人税等調整額	55,642	△2,839
法人税等合計	123,023	105,726
四半期純利益	262,135	226,164

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。